



メガトレンド

アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動払いぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第50期

決算日：2022年9月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2022年9月20日に第50期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの名称変更のお知らせ

「アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン」は、2022年12月10日付で、「アバディーン・ジャパン・オープン」へ名称変更する予定です。

アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

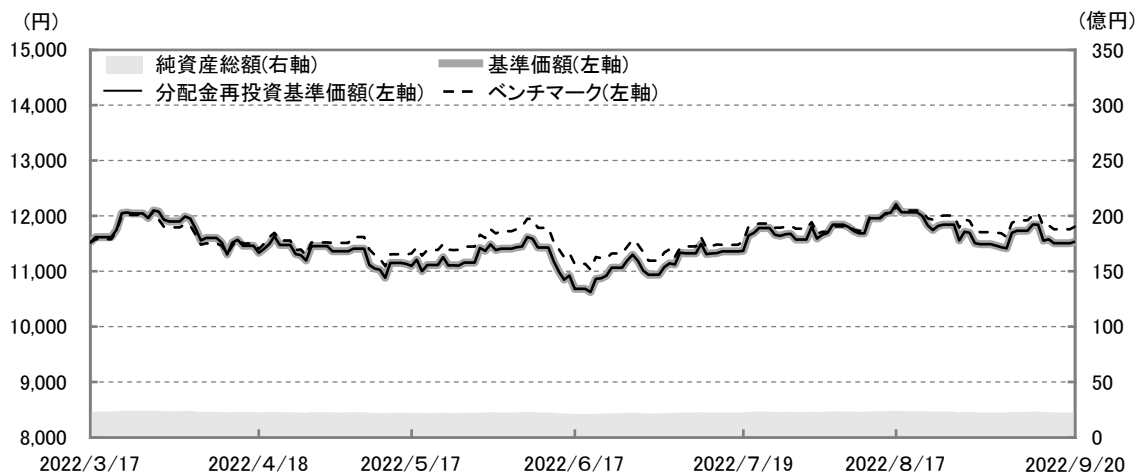
インターネット・ホームページ

<https://www.abrdn.com/ja-jp/investor>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第50期の決算を迎え、基準価額は前期末の11,518円から当期末には11,536円、値上がり額は18円、当期の騰落率は0.2%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は2.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを2.3%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第50期首	11,518円
第50期末	11,536円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	0.2%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	旺盛な国内外での需要に応える技術力を有する銘柄や、自社の競争優位性を背景に堅調な業績を発表した銘柄に加えて、企業価値の向上に資する取り組みを行う企業などが基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行いました。金利上昇に伴う景気後退懸念の台頭により、これまで堅調に推移していた銘柄に対するリスク回避的な動きによる利益確定売りなどが、基準価額にはマイナスに寄与しました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第46期(2020年9月17日)	10,679	0	38.4	1,638.40	29.2	99.7	—	3,062
第47期(2021年3月17日)	12,305	0	15.2	1,984.03	21.1	99.3	—	2,632
第48期(2021年9月17日)	13,888	0	12.9	2,100.17	5.9	99.6	—	2,884
第49期(2022年3月17日)	11,518	0	△17.1	1,899.01	△9.6	99.2	—	2,311
第50期(2022年9月20日)	11,536	0	0.2	1,947.27	2.5	99.7	—	2,269

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

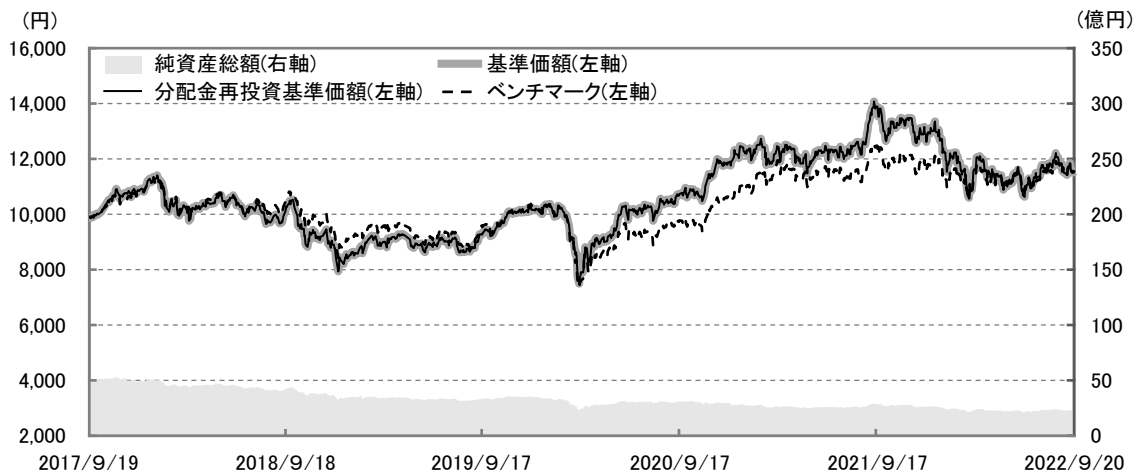
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年3月17日	円 11,518	% —		% —	% 99.2	% —
3月末	11,933	3.6	1,946.40	2.5	99.0	—
4月末	11,456	△0.5	1,899.62	0.0	98.9	—
5月末	11,369	△1.3	1,912.67	0.7	98.9	—
6月末	11,014	△4.4	1,870.82	△1.5	99.3	—
7月末	11,574	0.5	1,940.31	2.2	99.3	—
8月末	11,694	1.5	1,963.16	3.4	99.9	—
(期末) 2022年9月20日	円 11,536	% 0.2		% 2.5	% 99.7	% —

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2017年9月19日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2017年9月19日	2018年9月18日	2019年9月17日	2020年9月17日	2021年9月17日	2022年9月20日
分配落ち基準価額(円)	9,905	10,108	9,272	10,679	13,888	11,536
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	2.0%	△ 8.3%	15.2%	30.0%	△ 16.9%
ベンチマーク騰落率	—	5.5%	△ 8.3%	1.5%	28.2%	△ 7.3%
純資産総額(百万円)	5,061	4,202	3,324	3,062	2,884	2,269

投資環境について

期初から5月半ばにかけては、欧米の金融引き締めペースの加速懸念、中国におけるコロナ対策の主要都市ロックダウンの影響による景気先行き懸念、不透明なウクライナ情勢が重しとなり株式市場は軟調に推移しました。5月中旬から6月初にかけて米国インフレ加速の警戒感が後退し一旦株式市場は上昇しましたが、その後市場予想を上回る米CPIによりインフレ加速懸念が再燃したことやマクロ経済指標の悪化により株価は再び軟調となりました。7月から8月中旬にかけては、参議院選挙での自民党の圧勝や急激な円安進行を材料に日本株市場は上昇し堅調な地合いが続きましたが、8月下旬のFRB議長の講演がインフレについて強い姿勢を示すものであったことを契機に世界的に株式市場は大幅な調整となり日本株も軟調な地合いとなりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

新規に組み入れた銘柄としては、調味料を中核事業とする食品関連銘柄への投資を開始しました。同社は中核事業分野で強い価格決定力を持ち、今後成長が期待されるヘルスケア事業が中核事業を補完することで、収益の安定性と成長性を維持するものと期待しています。また事業構造改革により中長期的な成長が期待される大手小売銘柄、医療機器銘柄への投資も開始しています。

当期の組入上位10業種の推移 (対純資産総額比)

順位	2022年3月17日		2022年3月31日		2022年4月28日		2022年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	20.4%	電気機器	20.8%	電気機器	18.1%	電気機器	17.7%
2	化学	10.2%	化学	10.0%	化学	9.3%	医薬品	8.8%
3	医薬品	7.7%	輸送用機器	7.7%	輸送用機器	8.1%	化学	8.4%
4	輸送用機器	7.6%	医薬品	7.6%	医薬品	8.0%	輸送用機器	7.8%
5	情報・通信業	7.0%	情報・通信業	6.9%	情報・通信業	7.7%	情報・通信業	7.7%
6	保険業	6.5%	保険業	6.1%	精密機器	6.6%	精密機器	7.4%
7	機械	5.5%	不動産業	5.8%	食料品	6.5%	保険業	6.6%
8	不動産業	5.5%	機械	5.3%	不動産業	6.4%	不動産業	6.5%
9	精密機器	5.2%	精密機器	5.2%	保険業	6.3%	食料品	6.0%
10	食料品	4.9%	食料品	5.2%	機械	5.0%	機械	5.2%

順位	2022年6月30日		2022年7月29日		2022年8月31日		2022年9月20日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	16.0%	電気機器	15.4%	電気機器	16.5%	電気機器	15.2%
2	医薬品	9.4%	医薬品	9.1%	精密機器	8.6%	精密機器	9.1%
3	情報・通信業	8.4%	情報・通信業	8.4%	医薬品	7.9%	不動産業	8.3%
4	輸送用機器	8.0%	輸送用機器	7.3%	不動産業	7.7%	医薬品	8.0%
5	化学	7.3%	化学	7.3%	化学	7.5%	情報・通信業	7.8%
6	不動産業	7.3%	精密機器	7.2%	食料品	7.3%	食料品	7.7%
7	精密機器	6.8%	不動産業	7.0%	輸送用機器	7.2%	化学	7.3%
8	食料品	6.6%	食料品	6.9%	情報・通信業	7.1%	輸送用機器	7.2%
9	保険業	6.5%	機械	6.4%	機械	6.5%	小売業	6.3%
10	機械	5.7%	小売業	6.3%	小売業	6.2%	機械	6.1%

組入上位10銘柄

前期末

(2022年3月17日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	東京海上ホールディングス	6.5	保険業
2	KDDI	5.4	情報・通信業
3	信越化学工業	5.2	化学
4	トヨタ自動車	4.9	輸送用機器
5	ソニーグループ	4.8	電気機器
6	キーエンス	4.2	電気機器
7	中外製薬	4.2	医薬品
8	HOYA	3.9	精密機器
9	東京エレクトロン	3.8	電気機器
10	リクルートホールディングス	3.7	サービス業

当期末

(2022年9月20日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	東京海上ホールディングス	5.3	保険業
2	キーエンス	4.5	電気機器
3	トヨタ自動車	4.5	輸送用機器
4	中外製薬	4.3	医薬品
5	味の素	4.2	食料品
6	ソニーグループ	4.2	電気機器
7	東急不動産ホールディングス	4.1	不動産業
8	KDDI	4.0	情報・通信業
9	オリンパス	4.0	精密機器
10	ダイキン工業	3.8	機械

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の騰落率は2.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを2.3%下回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

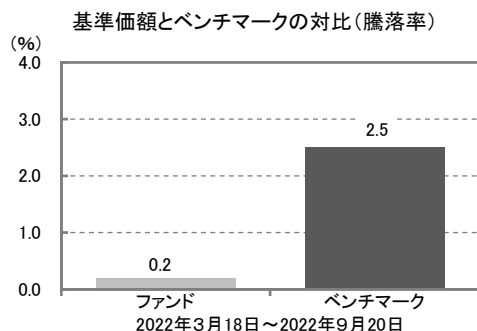
■東京海上ホールディングス：22年3月期の好調な業績と来期の利益増との見通しと増配方針の発表が好感されました。

■東急不動産ホールディングス：好調な業績および中期経営計画への期待感により株価が堅調に推移しました。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■ミスミグループ：利益確定売りと設備投資減速懸念の台頭により株価が軟調に推移しました。

■信越化学工業：業績は好調ながら景気減速による需要減への懸念から利益確定売りが優勢となりました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第50期 (2022年3月18日～2022年9月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,275

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

● お知らせ

◇ファンドの名称変更のお知らせ

「アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン」は、2022年12月10日付で、「アバディーン・ジャパン・オープン」へ名称変更する予定です。

なお、本変更に伴う当ファンドの運用方針や運用体制等につきましては変更ございません。

当報告書はアバディーン・ジャパン株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第50期 (2022年3月18日～2022年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,507円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	97円 (44) (47) (6)	0.842% (0.382) (0.408) (0.052)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.009 (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.017 (0.017)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	100	0.868	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

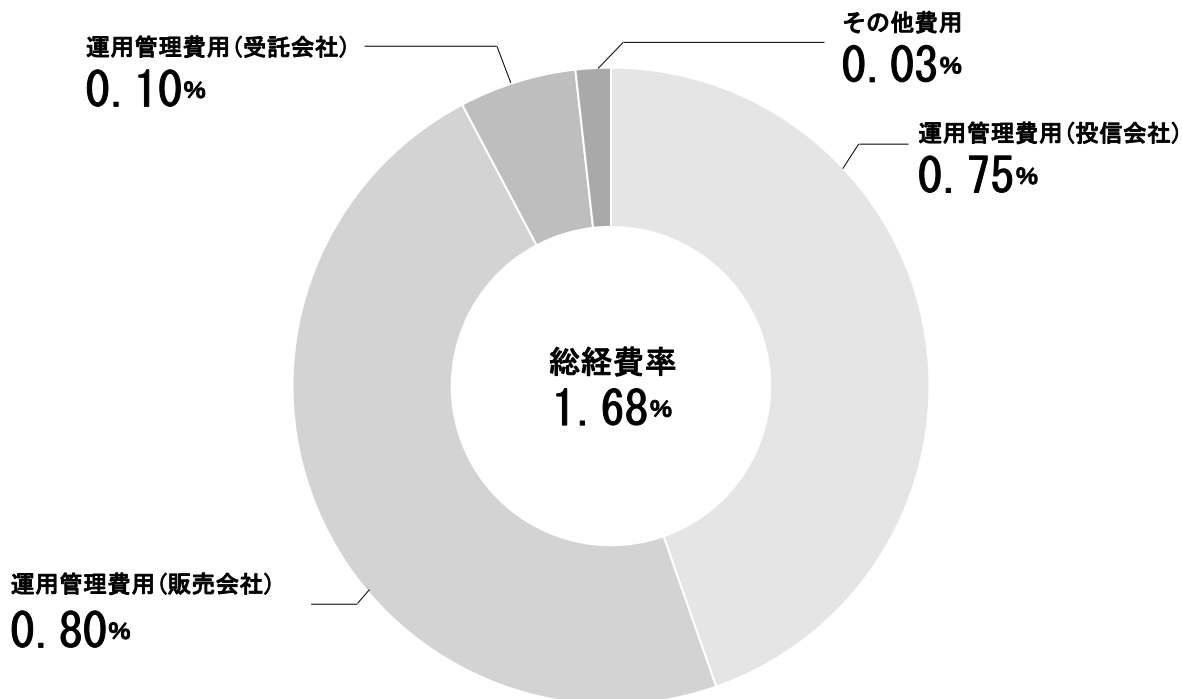
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.68%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 137	千円 455,610	千株 120	千円 484,928

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	940,539千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,265,135千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

主要な売買銘柄（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オ リ ン パ ス (日 本)	30.7	81,777	2,663	信 越 化 学 工 業 (日 本)	3.1	52,148	16,822
味 の 素 (日 本)	14.0	48,636	3,474	東 京 海 上 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (日 本)	6.4	47,938	7,490
三 井 不 動 産 (日 本)	15.4	42,480	2,758	リ ク ル ー ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス (日 本)	10.0	45,940	4,594
野 村 総 合 研 究 所 (日 本)	11.0	40,267	3,660	K D D I (日 本)	10.5	44,400	4,228
ダ イ キ ン 工 業 (日 本)	1.1	23,653	21,502	東 京 エ レ ク ト ロ ン (日 本)	0.8	40,008	50,010
セ ブ ン & アイ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス (日 本)	4.1	23,285	5,679	ア ス テ ラ ス 製 薬 (日 本)	16.4	33,306	2,030
第 一 三 共 (日 本)	5.3	20,454	3,859	A G C (日 本)	3.8	18,317	4,820
ウ エ ル シ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス (日 本)	7.7	19,983	2,595	日 本 電 気 (日 本)	3.6	18,007	5,001
東 京 セ ン チ ュ リ ー (日 本)	4.3	19,430	4,518	村 田 製 作 所 (日 本)	2.2	16,922	7,691
中 外 製 薬 (日 本)	4.8	17,528	3,651	ソ ニ ー グ ル ー プ (日 本)	1.4	16,891	12,065

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2022年3月18日から2022年9月20日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
食料品 (7.7%)				
アサヒグループホールディングス	18.4	16.8	79,800	
味の素	9.8	23.8	94,652	
化学 (7.3%)				
信越化学工業	6.6	3.5	55,562	
日本酸素ホールディングス	15.5	11.7	28,723	
日本ペイントホールディングス	37.5	45.1	48,392	
関西ペイント	10.0	9.0	19,233	
資生堂	3.3	2.5	12,927	
医薬品 (8.0%)				
アステラス製薬	34.6	19.9	39,382	
中外製薬	24.6	27.7	96,866	
第一三共	5.5	10.8	45,370	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
A G C	7.1	3.3	15,724	
機械 (6.1%)				
アマダ	20.0	10.4	11,190	
ナブテスコ	7.7	6.3	19,782	
ダイキン工業	2.5	3.6	86,742	
ダイフク	1.3	2.0	14,620	
マキタ	4.3	2.1	6,363	
電気機器 (15.2%)				
イビデン	1.9	4.3	19,371	
日本電気	11.5	7.9	38,473	
ルネサスエレクトロニクス	15.8	11.5	15,364	
ソニーグループ	9.1	9.1	94,230	
アドバンテスト	2.3	2.0	14,820	
キーエンス	1.8	2.0	102,380	
ファナック	0.9	0.7	15,263	
村田製作所	2.2	—	—	
小糸製作所	6.0	3.4	15,861	
東京エレクトロン	1.5	0.7	28,728	
輸送用機器 (7.2%)				
デンソー	8.0	8.2	60,885	
トヨタ自動車	56.0	49.6	101,605	
精密機器 (9.2%)				
オリンパス	—	30.7	91,317	
H O Y A	6.6	5.5	79,667	
朝日インテック	13.0	15.0	36,180	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他製品 (0.5%)				
ヤマハ	4.0	2.2	11,396	
情報・通信業 (7.8%)				
野村総合研究所	—	11.0	39,380	
フリー	1.5	—	—	
Zホールディングス	19.1	16.6	6,739	
大塚商会	5.0	8.7	38,845	
K D D I	31.4	20.9	91,374	
卸売業 (3.9%)				
アズワン	4.2	4.0	23,960	
ミスグループ本社	19.0	18.8	63,356	
小売業 (6.4%)				
M o n o t a R O	7.7	10.1	22,775	
ウエルシアホールディングス	12.7	20.4	62,016	
セブン&アイ・ホールディングス	—	4.1	24,559	
ワークマン	1.6	1.6	7,776	
ニトリホールディングス	2.1	2.1	26,869	
保険業 (5.3%)				
東京海上ホールディングス	21.6	15.2	120,064	
その他金融業 (4.1%)				
全国保証	7.4	5.4	25,515	
東京センチュリー	3.6	7.9	38,749	
日本取引所グループ	14.4	14.4	29,462	
不動産業 (8.3%)				
オープンハウスグループ	3.9	4.7	24,769	
東急不動産ホールディングス	127.4	116.9	92,935	
三井不動産	8.7	24.1	70,613	
サービス業 (2.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	4.0	13.3	23,115	
リクルートホールディングス	16.5	6.5	28,619	
合計	株 数 ・ 金 額	661	678	2,262,371
	銘柄数 < 比率 >	50	51	< 99.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) 一印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,262,371	% 98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,933	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,291,304	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,291,304,675円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,828,150
株 式 (評価額)	2,262,371,850
未 収 入 金	16,050,175
未 収 配 当 金	1,054,500
(B) 負 債	21,526,505
未 払 解 約 金	1,818,323
未 払 信 託 報 酬	19,268,152
未 払 利 息	30
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,269,778,170
元 本	1,967,599,026
次 期 繰 越 損 益 金	302,179,144
(D) 受 益 権 総 口 数	1,967,599,026口
1万口当たり基準価額 (C / D)	11,536円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 2,006,690,201円
 期中追加設定元本額 17,333,883円
 期中一部解約元本額 56,425,058円
 1口当たり純資産額 1,1536円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2022年3月18日から2022年9月20日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,374,893円
受 取 配 当 金	23,383,310
受 取 利 息	5
そ の 他 収 益 金	128
支 払 利 息	△ 8,550
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 155,370
売 買 益	129,814,275
売 買 損	△ 129,969,645
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,708,152
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,511,371
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	628,652,921
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 329,985,148
(配 当 等 相 当 額)	(337,830,293)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 667,815,441)
(G) 計 (D + E + F)	302,179,144
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	302,179,144
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 329,985,148
(配 当 等 相 当 額)	(337,830,293)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 667,815,441)
分 配 準 備 積 立 金	1,093,647,377
繰 越 損 益 金	△ 461,483,085

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,666,741円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(337,830,293円)及び分配準備積立金(1,089,980,636円)より分配対象収益は1,431,477,670円(1万口当たり7,275円)ですが、分配を行っておりません。